

氏名 (生年月日)	李 瑞 鵬 (1991 年 12 月 18 日)
学位の種類	博士 (学術)
学位記番号	総博甲第 85 号
学位授与の日付	2024 年 3 月 14 日
学位授与の要件	中央大学学位規則第 4 条第 1 項
学位論文題目	中国における COVID-19 に関するフェイクニュースの構造
論文審査委員	主査 松野 良一 副査 イ ヒョンナン・平野 晋・蘭 千壽

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1. 本論文の目的と意義

李瑞鵬氏は、大学院博士前期課程入学以来、フェイクニュースに関する研究を継続してきた。修士論文のテーマは「インターネット時代におけるフェイクニュースに関する研究—中国の新聞・雑誌メディアが関係した事例を中心に—」であった。李氏は、修士号を取得後に博士後期課程に進学し、引き続きフェイクニュースに関する研究を進めていたところ、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によるパンデミックに遭遇し、同感染症に関連するフェイクニュースが大量に発生していることに気づいた。全人類が巻き込まれたパンデミックに関するフェイクニュースを研究することに意義を見出した李氏は、新型コロナウイルス感染症の発生から終息までの 3 年間のデータを収集・分析し、フェイクニュースの全体構造の解明に取り組んで来た。その研究成果をまとめたのが、本博士学位請求論文である。

2019 年末、中国湖北省武漢市で原因不明のウイルス性肺炎が発生した。2020 年 1 月、世界保健機関 (WHO) は新型コロナウイルスを確認し、その感染症は COVID-19 と名付けられた。そして、中国国内においてのみならず、全世界へと感染は拡大していった。2020 年 1 月 30 日、WHO は COVID-19 の発生を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言した。

2020 年 2 月 2 日、WHO は新型コロナウイルスの拡散とともに発生した infodemic (インフォデミック) について警告した。それは information (情報) と epidemic (エピソード) を組み合わせた言葉で、ソーシャルメディアなどのツールを通して流れる、真偽が不明確な情報や虚偽情報、つまりフェイクニュースのことであった。公衆衛生上の緊急事態では、これらは不安やパニックを誘発する可能性が高いと指摘した。未知のウイルスによって引き起こされた感染症は、その拡大とともに、フェイクニュースも大量に発生させた。

中国政府 (中国衛生健康委員会) は、2020 年 1 月 21 日から新型コロナウイルス感染症に関する情報を発表し始めた。そして、3 年後の 2022 年 12 月 25 日に、「本日をもって新型コロナウイルス

に関する情報の発表を停止する」という告知を公式ホームページ上に掲載した。これによって、中国国内の新型コロナウイルス感染症は終息したとされた。

本論文の目的は、以下の 3 つである。

1 つ目は、中国衛生健康委員会が発表した新規患者数と新型コロナウイルス感染症に関連するフェイクニュース数の間に相関関係があるのかどうかについて検証すること（研究 1）。

2 つ目は、新型コロナウイルス感染症に関連する 3 年間のフェイクニュースについて、KJ 法を使って関係図と系統図を作成し全体の特徴を明らかにすること、および時系列的变化を明らかにすること（研究 2）。

3 つ目は、新型コロナウイルス感染症に関連する 3 年間のフェイクニュースを、テキストマイニングを使って、構造や特徴を分析すること、および時系列的变化を明らかにすること（研究 3）。

以上の 3 つの研究に取り組むことで、新型コロナウイルス感染症に関連するフェイクニュースの全体構造を明確にし、その上で、パンデミックにおけるフェイクニュース対策について提言することを目指した。

方法論として定性的分析方法である KJ 法と定量的分析方法であるテキストマイニングを組み合わせ使用した。KJ 法は、フェイクニュースの内容に注目して分類する。フェイクニュースの文章の意味を基準にカテゴリーに分け、小グループから中グループ、大グループへと構成していき、グループ間の距離や関係性を図式化して描き出す。

一方、テキストマイニングは、フェイクニュースの中で頻出する単語と、その単語の前後の関係性に注目する。そして、共起する単語のネットワーク等を描き出して分析するものである。KJ 法がフェイクニュースの内容と意味そのものに注目するのに対し、テキストマイニングは、単語のつながり方に注目するもので、アウトプットされるものも必然的に異なってくる。

異なる方法論を使用することによって、新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュースを多面的に分析し、その全体構造を明らかにしようと考えたと述べている。

李氏は、先行研究を踏まえて、本論文の独自性として以下の 3 点があると記述している。

①中国における新型コロナウイルス感染症に関して発生したフェイクニュースについて、発生から終息までの 3 年間で研究対象として、分類・分析した研究は初めてである点。

②3 年間に発生したフェイクニュースの構造について、定性的分析法である KJ 法と定量的分析法であるテキストマイニングの双方を用いて明らかにした研究は初めてである点。

③分析結果をもとに、パンデミックが発生した場合に、公的機関はどのようなフェイクニュース防止策をとるべきかについて提言を行った点。

2. 本論文の構成

第 1 章では、パンデミック発生までの一連の経緯にふれた後、問題の所在、目的、文言の定義を明確にしたうえで、本論文の独自性、構成について述べている。第 2 章では、中国のファクトチェックサイトである微信「較真」およびフェイクニュースと判定された 806 個の情報に関する事前集

計結果について説明した。第3章では、中国政府が発表した新規患者数と微信「較真」が判定したフェイクニュース数の相関について分析を行った。第4章では、フェイクニュースの全体構造および時系列的变化について KJ 法を使って分析を行った。第5章では、テキストマイニングを使用して、フェイクニュースの全体構造および時系列的变化を明らかにするため、頻出語リスト、共起ネットワーク分析、外部変数分析、対応分析を行った。第6章は結論として、全体的考察を行い、それを踏まえてパンデミックにおけるフェイクニュース対策について提言を行った。

第1章 序論

- 1.1 問題の所在
- 1.2 定義
- 1.3 研究目的
- 1.4 先行研究と本論文の独自性
- 1.5 KJ 法とテキストマイニングの2方法を使用した理由
- 1.6 本論文の構成

第2章 分析対象と事前集計

- 2.1 微信「較真」がファクトチェックした情報を研究対象とした理由
- 2.2 微信「較真」の仕組み
- 2.3 微信「較真」がファクトチェックした情報の事前集計

第3章 新規患者数とフェイクニュース数の相関分析（研究1）

- 3.1 問題と目的
- 3.2 研究方法
- 3.3 結果と考察

第4章 フェイクニュースの構造（KJ 法による分析）（研究2）

- 4.1 目的
- 4.2 研究方法
- 4.3 結果1：フェイクニュースの関係図と構造図
- 4.4 結果2：フェイクニュースの時系列的变化（3期）
- 4.5 考察
 - 4.5.1 フェイクニュースの系統化と構造化
 - 4.5.2 フェイクニュースの時系列的变化（3期）

第5章 フェイクニュースの構造（テキストマイニングによる分析）（研究3）

- 5.1 目的
- 5.2 研究方法
- 5.3 結果1：頻出語リストの作成と分析結果（全期間）
- 5.4 結果1の考察

5.5 結果2：頻出語リストの作成と共起ネットワークの分析結果と考察（3期）

5.5.1 第1期（2020.1.1～2020.9.30）の分析結果と考察

5.5.2 第2期（2020.10.1～2022.6.30）の分析結果と考察

5.5.3 第3期（2022.7.1～2022.12.31）の分析結果と考察

5.6 結果3：「期間」を外部変数とした共起ネットワーク分析結果と考察

5.7 結果4：「期間」を外部変数とした対応分析結果と考察

第6章 結論

6.1 全体の考察

6.2 パンデミックにおけるフェイクニュース対策提言

6.3 課題と展望

参考文献

資料（分析対象とした806個のフェイクニュースの一覧）

3. 各章の概要

第1章では、まず問題の所在と研究目的を明らかにした上で、先行研究を踏まえて本論文の独自性について述べている。最後に、論文の全体構成を紹介している。

第2章では、分析対象と事前集計結果について、記述している。本論文の分析対象は、ファクトチェックサイトである微信「較真」が判定・公開したフェイクニュース806個である。微信は中国版LINEともいわれるソーシャルメディアであり、微信「較真」は、その微信がファクトチェック専門サイトとして開設したものである。

李氏は、この微信「較真」が判定したフェイクニュースを分析対象として選んだ理由について、4点あると説明している。

1つ目は、微信「較真」が、新型コロナウイルス感染症に関する情報に特化してファクトチェックしている点。

2つ目は、微信「較真」がファクトチェックする情報の収集と選別の方法が明確である点。

3つ目は、中国のユーザーは、新型コロナウイルス感染症に関する情報を、微信から最も多く得ているという調査結果がある点。

4つ目は、微信「較真」は、「騰訊新聞」などのマスメディアおよび「中国医師協会健康伝播工作委员会」などの専門機関、研究所や研究者団体（計約100団体）と協力してファクトチェックするため、信頼度が高い点。

研究対象期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間。新型コロナウイルス感染症の発生から終息までの期間である。

さらに、時系列的变化を明らかにするために、3年間を3期に分割した。中国では、日本のように、第1波、第2波というような呼び方を使用しておらず、本論文では、分析のために、独自に第1期（武漢感染爆発を含む、2020年1月1日～2020年9月30日）、第2期（上海感染爆発を含む、

2020年10月1日～2022年6月30日）および第3期（複数都市での感染拡大を含む、2022年7月1日～2022年12月31日）と名付けることにした。第1期と第2期の間は、新規患者数がゼロになったタイミング。第2期と第3期の間は、新規患者数が低位で安定した時点で、分割した。

第3章では、研究1として、新規患者数とフェイクニュース数の相関分析を行っている。

研究の目的は、中国における新型コロナウイルス感染症の新規患者数と微信「較真」が判定したフェイクニュース数の間に、相関関係があるかどうかを明らかにすること。

相関分析を行うため、解析ツールのSPSSを使用した。まず、全期間にわたる新規患者数とフェイクニュース数の相関係数を測定すると同時に散布図を作成した（2変量のPearsonの相関係数）。次に、3年間の第1期、第2期、第3期に分けて、対応期間の新規患者数とフェイクニュース数の相関係数を測定すると同時に散布図を作成した。

その結果、全期間および第1期、第2期、第3期の新規患者数とフェイクニュース数の間に、正の相関関係があることがわかった。

第4章では、研究2として、フェイクニュースの構造について、定性的分析法であるKJ法を使って解析に取り組んだ。目的は、以下の2点である。

1つ目は、微信「較真」がフェイクニュースと判定した新型コロナウイルス感染症に関連する806個の情報について、KJ法を用いて構造化と系統化を図ること。

2つ目は、3年間における、フェイクニュースの時系列的変化について明らかにすること。

1つ目の分析の結果、全期間のフェイクニュースは、「医療公衆衛生系」と「社会行動系」という2つの大グループに分けられることがわかった。割合もほぼ同じであった。

2つ目の結果は、フェイクニュースの時系列的変化として、以下の2点が明らかになった。

①第1期から第2期に移行するにともない、「海外旅客と帰国」という小グループが消滅し、代わりに、「詐欺の疑い」という小グループが出現したこと。

②第2期から第3期に移行するとともに、「救助行動」と「陰謀」という小グループが消滅したこと。

第1期から第2期に移行するにあたり、小グループ「海外旅客と帰国」が消滅した理由として、中国政府の厳しい出入国管理が原因だと考えられる。出入国者そのものの数が減少し、関連のフェイクニュースも消滅したと考えられる。

「詐欺の疑い」には、公的機関の職員になりすまし、個人情報盗もうとしたり、PCR検査を免れて移動できる証明書を発行すると持ち掛けたり、新型コロナウイルス感染症の特効薬を販売する、などのフェイクニュースがあった。第1期の感染拡大期ではなく、一旦沈静化した後に「詐欺の疑い」が出現した。その理由については、一般市民の関心が医療衛生情報から日常生活関連情報に移っていったこと、さらにはゼロコロナ政策で公的機関の情報しか頼るものがない状態に置かれたことが影響していると考えられる、と考察している。

また、第2期から第3期に移行するにあたり、小グループ「救助行動」と「陰謀」が消滅した。これは新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及と死亡率の減少が原因と考えられる。

第5章では、研究3として、フェイクニュースの構造について、定量的分析法であるテキストマイニングを使って解析を試みている。目的を、3つ設定している。

1つ目、微信「較真」によってフェイクニュースと判定された3年間の情報および3期ごとの情報を、テキストマイニングツールKH Coderを使って分析し、構造や特徴、時系列的变化を明らかにすること。

2つ目、KH Coderによる外部変数を使った分析で、全期間のみならず3期間ごとのフェイクニュースの特徴、および各期間の相互関係を明らかにすること。

3つ目、KH Coderの対応分析を使用して、3期間ごとの特徴的な語群を割り出し、その語群から各期間のフェイクニュースの特徴を明らかにすること。

1つ目の目的については、以下のことが明らかになった。

頻出語リストを作成したところ、5つの大きな語群（グループ）があることがわかった。①「新型コロナウイルス」そのものに関連するグループ、②フェイクニュースの情報源・伝達経路に関連するグループ、③フェイクニュースの拡散メディアに関連するグループ、④場所や地域に関連するグループ、⑤予防に関連するフェイクニュースのグループ、である。

さらに共起ネットワーク分析の結果、フェイクニュースには3つの大きなグループが存在し、関連しあっていることがわかった。1つ目は「新型コロナウイルス」そのものに関するもの、2つ目は「ネット」「流布」「動画」という拡散に関するもの、3つ目は「食べる」「できない」「陽性」など感染予防に関するものであった。つまり、全体構造の中心に、「新型コロナウイルス」や「予防」方法に関連するフェイクニュース群が存在し、それらは人々がネット上で「動画」を視聴することで拡散していったことがわかった。これは、中国政府が厳しいロックダウン政策をとったため、人々は室内でスマホやPCで動画を見るようになり、その視聴行動がフェイクニュース拡散の原因となったと説明している。また第3期においては、動画だけでなく、「スクリーンショット」もフェイクニュースを拡散させる媒体となっていたことがわかった。

2つ目の目的については、以下のことが明らかになった。期間ごとのフェイクニュースの特徴について、第1期は「武漢」「新型コロナウイルス」に関連するフェイクニュース、第2期は「上海」「団地」の語を含むフェイクニュースが多数発生したことがわかった。第3期は、ワクチン接種が進んできたものの、複数都市で新規患者が増加したため、第1期と同じ「予防」に関するフェイクニュースが発生したことが明らかになった。

3つ目の目的については、以下のことが明らかになった。第1期は発生した場所である「武漢」や未知の「新型コロナウイルス」そのものに関するものに加え、「学校が始まる」など政府機関の公式発表「告知」を装ったフェイクニュースが多数発生したことがわかった。そして、第2期はロックダウンされた「上海」「団地」に関するフェイクニュースへと移り、第3期には、第1期と同じように、「飲む」「食べる」と関連した「予防」方法についてのフェイクニュースが多数発生した。時間的な経過とともに「新型コロナウイルス」「ワクチン」に関する知識は普及したものの、第3期には、再び、複数都市で感染拡大が起き、第1期と同じような日常生活上の「予防」に関す

るフェイクニュースが多数発生したことがわかった。

第6章では、結論として、本研究で得られた知見の整理とともに全体的考察を行った。さらに、それらを踏まえて、パンデミックにおけるフェイクニュース対策について提言を行っている。

研究1によって、新規患者数とフェイクニュース数の間には、正の相関関係があることがわかったが、3期とも同じではなく異なる状況もあった。第1期では公式機関の発表が遅れたため状況があいまいになり、フェイクニュース数の増加が先行した。遅れて政府による新規患者数の発表があり、そこから次第に落ち着き始めた。新規患者数が減少するとフェイクニュースも減少した。第2期は、上海での感染爆発が起き、新規患者数の増加とともにフェイクニュース数も増加した。新規患者数が減少傾向に入ると、フェイクニュース数も減少した。第3期も同じく、新規患者数の増加にともないフェイクニュース数も断続的に増加し、新規患者数が減少するとフェイクニュース数も減少した。

研究2によって、次の3点が明らかになった。①全期間のフェイクニュースは、主に「医療公衆衛生系」と「社会行動系」の2大グループに分けられ、件数はほぼ均等であること。②第1期から第2期に移行するにともない、「海外旅客と帰国」という小グループが消滅し、代わりに、「詐欺の疑い」という小グループが出現したこと。③第2期から第3期に移行するとともに、「救助行動」と「陰謀」という小グループが消滅したこと。

パンデミックの場合、最初は「ウイルス」や「予防」に関するフェイクニュースが多数発生するが、次第に情報や知識が市民に浸透するにつれて減少する。その後、「詐欺の疑い」と関係するフェイクニュースが発生したことがわかった。

研究3によって、明らかになったのは、①最初は、新型のウイルスそのものに関するフェイクニュースが発生する、②その予防法についてのフェイクニュースが続けて発生する、③公的機関による「告知」を装ったフェイクニュースが続く、④フェイクニュースは、ネット上の「動画」「スクリーンショット」を媒体として拡散していくこと、クローズドな友達空間で急速に拡散が進むことなどがわかった。

感染症は、「武漢」から「上海」、そして、複数都市に広がっていったが、フェイクニュースも感染爆発が起きた都市に関するものが順番に増加していった。最終的に、中国の複数都市に広範囲に広がった第3期においては、日常生活の基本的活動である「飲む」「食べる」と関連する「予防」方法についてのフェイクニュースが多く発生したことがわかった。

また、公的機関による発表「告知」に関するフェイクニュースが、3年間を通して多数発生した。これは、公的機関による情報公開が遅れると、「告知」関連のフェイクニュース数が急増することを示唆している。それだけ、市民は政府や自治体からの情報に飢えているともいえる。公的機関による迅速な情報収集と公式発表が強く望まれる、と指摘している。

李氏は最後に、パンデミックにおけるフェイクニュース対策について提言を行っている。以下、簡潔に説明する。

新型コロナウイルス感染症に関連する3年間のフェイクニュースは、主に「医療公衆衛生系」と

「社会行動系」に分類され、割合はほぼ均等であった。そのため、政府や公的機関は、「医療公衆衛生系」と「社会行動系」の2つのカテゴリーの情報に注意すべきであり、片方だけに偏らないようにして対処する必要がある。

また、フェイクニュースは主に「動画」（後に「スクリーンショット」も）を媒体として拡散していった。したがって、公的機関はインターネット上の情報、特に「動画」「スクリーンショット」については念入りにファクトチェックを行い、速やかに結果を公開する必要がある。

また、「告知」に関するフェイクニュースは、全期間を通して多く発生しており、公的機関からの正しい情報に、市民は日常的に飢えた状態に置かれている。ロックダウンなどの厳しい行動管理体制が敷かれた場合、公的機関からの情報が少ないと、「告知」を偽装するフェイクニュースが発生する可能性が高い。パンデミックのような生命に危険が及ぶような状況下では、公的機関は積極的に情報収集に取り組み、公衆衛生の専門機関と協力して、正確で信頼できる情報を広報、発信する必要がある。さらに、フェイクニュースについては、積極的に打ち消し広報（報道）を行うなどの迅速な対応が必要であると指摘した。

今回、中国政府の厳格な行動管理政策は、新型コロナウイルスの拡散を抑え込んだが、新たな問題も生じた。「詐欺の疑い」ともいえるフェイクニュースが発生したことである。詐欺師たちが公的機関の職員になりすましてフェイクニュースを流し、市民から個人情報や金銭を詐取する事案である。これを防止するために、政府は積極的に情報収集と公式発表をすると同時に、詐欺被害に遭わないように市民に注意喚起を促す必要がある、と提言している。

4. 本論文の評価

最初に評価すべき点は、中国における新型コロナウイルス感染症に関して発生したフェイクニュースの全体構造について、発生から終息までの3年間を研究対象として分析を試みた研究は初めてという点である。パンデミックという全人類が巻き込まれた歴史的の事件に関連して発生したフェイクニュースについて、3年間まるごとのデータを解析できたことは幸運でもあったし、李氏の努力の賜物であると考えられる。

さらに、フェイクニュースの全体構造について、定性的分析法であるKJ法と定量的分析法のテキストマイニングの双方を用いてアプローチした点も評価に値する。

それによって、フェイクニュースの全体構造が、「医療公衆衛生系」と「社会行動系」の2大グループに分けられること、割合もほぼ同じであることを発見したことは、極めて有意義であったと考える。また時系列的分析でも新しい発見があった。最初の武漢での感染爆発の時期には、「新型コロナウイルス」そのものや「予防法」に関するフェイクニュースが多いが、知識が普及して一旦収まった後に、今度は「詐欺の疑い」というフェイクニュースが発生してくることを見出したことも画期的であったといえる。

さらに、政府などの公的機関が発表する「告知」を語るフェイクニュースが、3年間を通して、上位に位置付けられた点も、新しく得られた知見である。

また、テキストマイニングによって、フェイクニュースの母集団が複数のグループで構成される構造をもっていることも見出している。その中でも、フェイクニュースは「動画」（後に「スクリーンショット」も）で最も拡散することを発見した点が興味深い。ロックダウンによって部屋の中に閉じ込められた人々は、スマートフォンで動画を視聴し、その時間が長くなったことが拡散の背景にあると考察している。

そして、「総合政策」の理念に最も合致する点は、論文の最後に、それまでの分析結果を踏まえて、フェイクニュース対策に関する提言を行っているところである。

提言内容は複数であるが、主なものを列記する。①フェイクニュースは、医療公衆衛生系と社会行動系の2カテゴリーから構成されるため、その双方の視点で対策を練るべきであること、②フェイクニュースは「動画」「スクリーンショット」で拡散する傾向があるため、特に注意してファクトチェックすべきであること、③公的機関の発表「告知」に関するフェイクニュースは常時発生するため、政府や自治体は情報収集と情報公開を積極的に行うと同時に、フェイクニュースについては打ち消し広報（報道）をこまめに行うこと、④知識が普及して混乱が一旦落ち着くと、今度は公的機関の職員等になりすまして「詐欺の疑い」と思えるフェイクニュースを流す事案が発生する。このため、政府や自治体は市民に注意喚起を促す必要があること、などである。

以上のように、本論文は、新型コロナウイルス感染症に関連するフェイクニュースの全体構造を解明しようと試みた。そして、いくつかの重要な知見を得ることができ、それらをもとに、対策について提言を行っている。これは、社会現象の解明、社会問題の発見と解決を掲げている「総合政策」の理念に十分に合致するものである。

一方で、本論文について、改善点、改良点についても、いくつか指摘がなされた。まず、先行研究についてである。フェイクニュースという言葉は、比較的新しいものである。社会心理学、社会学分野では、流言、ルマー、噂、デマなどいくつかの言葉で表現されてきた。日本においては、関東大震災における朝鮮人虐殺事件、戦後では女子高生の会話から始まった豊川信用金庫取り付け騒ぎ、熊本地震における「ライオン逃げた」事件、などがある。世界的には、アメリカ大統領選挙における意図的なフェイクニュースの流布などがある。このため、先行研究を整理、分類して、今回の新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュースが、体系的にどこに位置付けられるのかを検討すると良かったという指摘があった。

また、方法論としてKJ法とテキストマイニングの2つが使われているが、それぞれの方法論が目指すものの違い、アウトプットされる結果の違い、また他の方法論ではどうなのか。その点をもう少し検討し明確にしたほうが良かったのではという指摘もなされた。

さらに、デジタル時代、インターネット時代には大きな問題になるとされる生成AIについても、最後の「課題と展望」の中で触れるとよかったのではないか、という指摘もあった。

しかしながら、これらの指摘は、今後、李氏が研究を続けていく上でのアドバイスの意味を込めてなされたものである。本論文の学問的価値、総合政策的価値はいささかも揺らぐことはない。新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュースの全体構造の解明に取り組み、複数の知見を得

たこと、さらにはそれを踏まえて対策について提言を行った本研究の成果について、審査員一同は高く評価し、博士論文の基準を十分に満たしていると判断した。

最後に、本論文は、本人のたゆまぬ努力と研鑽によって執筆されたものであることを記しておきたい。データ収集と分析は、新型コロナウイルス感染症の発生、拡大、そして終息という過程と同時進行的に行われ、最後の論文執筆は時間との闘いであった。しかし、李氏は、査読付き論文3本（公聴会時点、2本掲載済、1本掲載決定済）を執筆し、それらを骨格として、本博士学位請求論文をまとめあげており、学術的価値に十分裏付けられていると考える。

5. 結論

以上のことを踏まえて、審査員一同は、本論文は博士学位論文として適格と判断し、口頭試問の結果も勘案し、李瑞鵬氏に博士（学術）の学位を与えることに同意するものである。